

経済産業省関係

令和2年度補正予算案 (概要)

令和2年4月

経済産業省

経済産業省関係令和2年度補正予算案のポイント

【予算額：8兆3,193億円】

※うち、22億円は内閣官房計上、1兆7,512億円は財務省計上。

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

1. マスク・消毒液等の確保/アビガン・人工呼吸器等の確保【117億円】

- マスク、アルコール消毒液、アビガン、人工呼吸器等の生産設備導入を補助。

2. ウイルス等感染症対策技術の開発【110億円】

- 新型コロナウイルスの検出用デバイス及び診断薬の開発のための研究開発や、現場のニーズに対応した機器・システムの開発・実証等を支援。

II. 雇用の維持と事業の継続

1. 資金繰り対策【3兆7,485億円】

- 実質無利子融資を民間金融機関まで拡大。さらに既往債務の借換にも対応。

2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援【2兆4,276億円】

- 特に厳しい状況にある中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等に対して、給付金を措置。
- 中小企業生産性革命推進事業において、感染症の影響を乗り越えるための前向きな投資を行う事業者を対象に、補助率等を引き上げた特別枠を設置。

III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1. 観光・運輸業、飲食業、イベント等に対する支援【1兆6,794億円】

- 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等を対象に、感染症流行が収束した後の一定期間に限定して、官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施。

2. 地域経済の活性化【25億円】

- 地域産品・サービスの磨き上げや、地域へのキャッシュレス導入等を支援。

IV. 強靱な経済構造の構築

1. サプライチェーン改革【2,486億円】

- 生産拠点の国内回帰等やアジア諸国等への多元化等を支援。

2. 海外展開企業の事業円滑化【888億円】

- JETROを通じた相談体制や情報発信機能を強化。

3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速【1,009億円】

- EdTech（デジタル技術を活用した教育コンテンツ・サービス）の学校等への試験導入支援、遠隔での医師等への健康相談を実施。
- 越境EC等の非対面・遠隔の事業活動への支援、行政サービスのデジタル化を加速。
- 非対面・遠隔での活動の基盤として、サイバーセキュリティ対策等を実施。

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

1. マスク・消毒液等の確保／アビガン・人工呼吸器等の確保【117億円】

- 国内外の需要量の高まりに伴って、国内におけるマスク・アルコール消毒液、等に不足が生じている。
- また、治療効果が期待されるアビガンや、重症化した場合への対応として人工呼吸器等の需要が今後高まると考えられる。
- このため、これらの生産設備を導入するための費用を補助する。
 - マスク・アルコール消毒液等[中小3/4補助、大・中堅2/3補助]
 - アビガン・人工呼吸器等[10/10補助]



マスク生産設備（イメージ図）



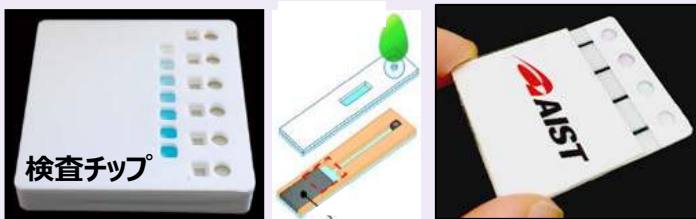
人工呼吸器



人工心肺（ECMO）

2. ウイルス等感染症対策技術の開発【110億円】

- 簡易・迅速かつ分散的なウイルス検査、感染拡大防止に向けたシステム開発、重症患者等に向けた治療機器等への期待が高まっている。
- このため、新型コロナウイルスの検出用デバイス及び診断薬の開発のための研究開発や、現場のニーズに対応した機器・システムの開発・実証等を支援する。



ウイルス検出用のチップ・デバイス

* チップは、紙、フィルム、テープから作製。多項目測定にも対応可。

※図はイメージ



モニタリングシステム及び車載ユニット

Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続

1. 資金繰り対策【3兆7,485億円】（事業規模35兆円超）

- 日本政策金融公庫・商工組合中央金庫等による実質無利子融資の継続・拡充。
- 都道府県による制度融資を活用し、実質無利子融資を民間金融機関まで拡大。
- 既往債務の実質無利子融資への借換にも対応。

(1) 日本政策金融公庫等による資金繰り支援

【1兆471億円（うち財務省計上5,450億円）】

(2) 民間金融機関を通じた資金繰り支援

【2兆7,014億円（うち財務省計上1兆2,062億円）】

①日本政策金融公庫・商工組合中央金庫による実質無利子融資の継続・拡充

- 日本政策金融公庫・商工中金等の低利融資と特別利子補給制度による、実質無利子・無担保・据置最大5年の融資について、12.6兆円の融資枠を確保。
- 新型コロナウイルス対策マル経（別枠1,000万円）も利子補給の対象に追加。

【新型コロナウイルス感染症特別貸付】

- ・対象事業者 売上高▲5%以上減少等
- ・当初3年間基準金利▲0.9%（中小・危機1.11%→0.21%、国民1.36%→0.46%）
- ・利下上限額 中小事業・危機対応融資1億円、国民事業3千万円

【特別利子補給制度】

- ・一定の要件の下、当初3年間利子補給により実質無利子化

②都道府県による制度融資を活用し、実質無利子融資を民間金融機関まで拡大

- 融資窓口の拡充の観点から、都道府県等による制度融資を活用して、民間金融機関にも実質無利子・無担保・据置最大5年の融資を拡大。
- セーフティネット保証、危機関連保証について要件を満たせば保証料ゼロ。
- 民間金融機関による実質無利子融資等について、24.2兆円の融資枠を確保。

【信用保証料の減免】

- ・セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証について、一定の要件の下、保証料をゼロ又は1/2に減免（上限3,000万円）

【都道府県による制度融資を通じた利子補給】

- ・都道府県に対する補助（定額）を実施し、一定の要件の下、制度融資を通じた利子補給により当初3年間実質無利子化（上限3,000万円）

③既往債務の実質無利子融資への借換にも対応

- 既往債務に係る負担軽減のため、実質無利子融資への借換を可能に。

【既往債務の借換】

- ・日本政策金融公庫等による既往債務を実質無利子融資に借換可能とする（実質無利子融資の上限の範囲内）
- ・民間金融機関の信用保証付き既往債務を制度融資を活用した実質無利子融資に借換可能とする（実質無利子融資の上限の範囲内）。

Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続

2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援【2兆4,276億円】

- 特に厳しい状況にある中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等に対して、給付金を措置。
- 中小企業生産性革命推進事業において、感染症の影響を乗り越えるための前向きな投資を行う事業者を対象に、補助率等を引き上げた特別枠を設置。
- 地域経済の早期再起に向けて、自治体が行う中小企業支援策を後押し。

(1) 持続化給付金 【2兆3,176億円】

- 特に厳しい状況にある中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる事業全般に広く使える新たな給付金制度を創設。

①給付対象者

中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等で、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月比で50%以上減少している者。

②給付額

(前年の総売上(事業収入)) - (前年同月比▲50%月の売上×12か月)

※上記の算出方法により、法人：200万円以内、個人事業者等：100万円以内

(2) 生産性革命推進事業 【700億円】 (参考：令和元年度補正予算により3,600億円措置済み)

- 中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」において、新型コロナウイルス感染症がもたらす経営上の課題を乗り越え生産性向上に取り組む事業者向けに、補助率又は補助上限を引き上げた「特別枠」を設置。

【特別枠の拡充内容】 ※赤字部分が拡充箇所

	補助率	補助上限額	備考
ものづくり補助金(設備導入)	1/2→2/3	1,000万	-
小規模事業者持続化補助金(販路開拓等)	2/3	50万→100万	-
IT導入補助金(IT導入)	1/2→2/3	450万	ハードも対象

(3) 地域企業再起支援事業 【200億円】

- 都道府県が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の中長期的な回復を目的として、地域の中小企業が環境変化に対応していくための環境整備、再起を後押しする施策を講じる場合に、都道府県に対して経費の一部(2/3を上限)を国庫補助。
- 地域によって新型コロナウイルス感染症の影響・生じた経営課題は異なるものと考えられるので、例えば、感染リスクを抑えた店舗レイアウト等について、各地域の衛生基準や建築基準に熟知した専門家が診断・アドバイスを行う事業等、都道府県視点からの地域のニーズに合った事業を想定。

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1. 観光・運輸業、飲食業、イベント等に対する支援【1兆6,794億円】

- 感染症流行が収束した後、国内における人の流れと街のにぎわいを創り出し、地域を再活性化するため、官民一体型キャンペーン「Go Toキャンペーン」（仮称）を実施する。

Go To キャンペーン事業【1兆6,794億円】

- 今回の感染症の影響により、売上等に甚大な打撃を被った観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等を対象に、Go Toキャンペーン（仮称）として、感染症流行が収束した後の一定期間に限定して、官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施する。その際、キャンペーン全体で統一的な事務局を設置の上、全国津々浦々から本事業に参加する事業者を募集する。

①観光等（Go To Travel キャンペーン（仮称））

- 旅行業者等経由で、期間中の旅行商品を購入した消費者に対し、代金の1/2相当分のクーポン等を付与（最大一人あたり2万円分/泊）。

②飲食（Go To Eat キャンペーン（仮称））

- オンライン飲食予約サイト経由で期間中に飲食店を予約・来店した消費者に対し、飲食店で使えるポイント等を付与（最大1人あたり1,000円分）。
- 登録飲食店で使えるプレミアム付食事券（2割相当分の割引等）を発行。

③イベント・エンターテインメント等（Go To Event キャンペーン（仮称））

- チケット会社経由で、イベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・クーポン等を付与（2割相当分）。

④商店街（Go To 商店街 キャンペーン（仮称））

- 商店街等によるキャンペーン期間中のイベント開催、プロモーション、観光商品開発等の実施。

2. 地域経済の活性化【25億円】

- 地域産品・サービスの磨き上げによる海外展開や全国展開、新たな観光需要の獲得に関する取組（新商品・サービス開発やブランディング等）の経費を補助する。
- 災害等で停電・通信途絶した場合でもキャッシュレス決済を利用できる環境の整備を進めるとともに、地域一体的でのキャッシュレス決済の導入を支援する。

IV. 強靱な経済構造の構築

1. サプライチェーン改革【2,486億円】

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化している。
- このため、特定国に依存する製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品等について、生産拠点等の国内回帰等や、ASEAN諸国等への多元化等を支援する。

(1) 国内投資促進事業費補助金【2,200億円】

- 特定国にあった生産拠点等を日本国内に移転する場合などに、当該生産拠点等に係る建物や設備の導入に係る経費を補助。

[中小企業：2/3補助、大企業：1/2補助等]

(2) 海外サプライチェーン多元化等支援事業【235億円】

- 日本のサプライチェーンを強靱化するため、日本に供給する製品・部素材の生産拠点の複線化を行う場合などに、設備導入等に係る経費を補助。

[中小企業2/3補助、大企業：1/2補助等]

- ①衛生関連製品等の供給の多元化型（マスク等） ②サプライチェーン多元化型（自動車、電機、医療機器、レアメタル等）



2. 海外展開企業の事業の円滑化【888億円】

- 今後、各国の入国制限、輸送に関する規制、各国政府の支援策、事業活動の再開やサプライチェーンの見直しに係る相談がますます増加すると見込まれるため、JETROを通じた相談体制や情報発信機能を強化。
- ライブ公演の実施及びその海外向けデジタル配信による日本のコンテンツのプロモーションに係る費用を補助する。

3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速【1,009億円】

- 休校措置をきっかけに学校に登校できない環境下での学習環境整備のニーズの高まりを受けたEdTech（デジタル技術を活用した教育コンテンツ・サービス）の学校等への導入を支援する。また、感染に不安がある中でもチャット・テレビ電話・電話等のツールを用いて、医師等に相談できる相談窓口を拡充する。
- 越境ECの利活用促進、デジタル商談プラットフォームの構築、スマート保安の推進に対する支援や、行政サービスのデジタル化を加速。
- 加えて、非対面・遠隔での活動の基盤として、サイバーセキュリティに関する検証技術構築支援や中小企業の対策支援や、地方に分散する複数のデータセンターを統合的に管理するソフトウェア開発を実施する。

事業一覧

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

1. マスク、消毒液等の確保/アビガン・人工呼吸器等の確保	117
マスク・アルコール消毒液等生産設備導入補助事業	29
アビガン・人工呼吸器等生産のための設備整備事業	88
2. ウイルス等感染症対策技術の開発	110
ウイルス等感染症対策技術の開発	110
3. 安全・安心に資する情報発信等の充実	3
生活物資の需要抑制のための調査・広報事業	1
国内喫緊課題情報発信多様化支援事業	2

II. 雇用の維持と事業の継続

1. 資金繰り対策	37,485
日本政策金融公庫等による資金繰り支援（マル経含む）	10,471
民間金融機関を通じた資金繰り支援	27,014
2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	24,276
持続化給付金	23,176
中小企業生産性革命推進事業	700
地域企業再起支援事業	200
経営資源引継ぎ・事業再編支援事業	100
中小企業再生支援協議会による事業再生・経営改善支援	80
中小・小規模事業者向け経営相談体制強化事業	20

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1. 観光・運輸業、飲食業、イベント等に対する支援	16,794
Go to キャンペーン事業（仮称）	16,794
2. 地域経済の活性化	25
JAPANブランド育成支援等事業	15
地域でのキャッシュレス導入支援事業	10

Ⅳ. 強靱な経済構造の構築

1. サプライチェーン改革	2,486
サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	2,200
海外サプライチェーン多元化等支援事業	235
希少金属備蓄対策事業	3
サプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証	30
東アジア経済統合研究協力事業費	10
在庫情報のリアルタイム共有に向けた環境整備事業	2
感染症対策を含む中小企業強靱化対策事業	6
2. 海外展開企業の事業円滑化	888
国内外の中堅・中小企業等へのハンズオン支援	10
コンテンツグローバル需要創出促進事業	878
3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	1,009
遠隔教育・在宅教育普及促進事業	30
遠隔健康相談事業体制強化事業	13
非対面・遠隔の海外展開支援事業	40
自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス実現に向けた技術開発	3
産業保安高度化推進事業	20
中小企業デジタル化応援隊事業	100
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業	25
キャッシュレス・消費者還元事業	755
地域分散クラウド技術開発事業	12
中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業	8
高度サイバーセキュリティ検証技術構築事業	3